

県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成27年度～平成30年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県林業労働対策基金
	記入責任者職氏名	常務理事 千葉 栄
	提出日	平成30年3月5日
所管部局	県所管部室課	農林水産部森林整備課
	記入責任者職氏名	主任 立花 真一
	提出日	平成30年3月7日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割						
〔いわて県民計画〕等における県の施策と成果測定目標						
(1) 法人活動の根拠となる県の施策						
No	県の施策等	計画等の名称				担当課
1	9②地域の森林経営を担う経営体の育成((イ)林業就業者の確保・育成)	いわて県民計画				森林整備課
2	林業労働力の確保の促進に関する方針	岩手県林業労働力確保基本計画				森林整備課
3						
4						
5						
6						
(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)						
No.	目 標	単 位	目 標 値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	林業技能者数	人	425	455	485	515
2	林業就業者数	人	2,048	2,059	2,070	2,080
3	労働災害発生件数	件	66	61	57	55
4						
5						
6						
(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)						
No	県の施策推進における法人の具体的な役割					
1	林業作業に必要な知識と技術を身につけた林業作業士等を養成するため、「緑の雇用」事業により研修等を実施する。					
2	林業就業者を確保するため、就業の円滑化や雇用改善の促進等に向けた相談や講習、助成等を実施する。					
3	林業労働災害の防止を図るため、安全講習会等の開催や労働安全衛生用品の購入経費等の助成を実施する。					
4						
5						
6						

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等	
〔経営理念〕	
1 本県の林業における担い手の育成及び雇用の促進・雇用の安定に貢献する。	
2 基金の持つ情報、ノウハウを最大限に活かし、県民及び森林所有者等に対し、健全な森林を育成するための管理の重要性について広く啓発普及を行う。	
3 基金を取り巻く環境の変化に的確に対応し、健全な運営の継続を目指す。	
4 役職員は、地域林業の活性化を支援するため、常に改善意識を持ち、資質の向上に努める。	
〔経営の基本方針〕	
1 基金の社会的使命は、本県森林の整備の促進と林業及び山村の振興に寄与するため、林業就業者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業等を行い、林業の担い手である林業就業者の参入の促進を図るとともに、林業就業者の育成確保を図ることにある。	
2 この使命を達成するため、各種の支援を行うとともに、事業主の雇用管理に関する知識の向上に資する助言、指導等を積極的かつ重点的に実施する。	
3 今後の森林・林業を取り巻く環境の変化に対応するため、役職員の意識改革を図り、効率的な管理運営を行いながら、引き続き県等との連携を図りつつ、本県林業の担い手の確保・育成に向けて効率的な事業の実施に努める。	

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 林業に対する期待の高まり
森林・林業の産業化を図るため、合板工場や木質バイオマス発電施設など木材需要に対する素材の安定的かつ継続的な供給や、森林資源の循環的利用に向けた伐採跡地への再造林、さらには人口減少対策として山村地域の雇用創出など、林業に対する期待が高まっている。
- 2 産業間による人材確保競争の激化
人口減少に伴い、今後、生産年齢人口の減少が見込まれており、業種間の人材確保競争が激化し、林業就業者の確保が困難となることが見込まれる。
- 3 新規就業者の確保・育成ニーズの高まり
高まる木材需要等により、林業事業体に事業の拡大傾向がみられ、求人事業体数が増加傾向にある。さらに、60歳以上の林業就業者の割合が4割を超えており、今後、順次退職が見込まれることから、人材確保に対するニーズは続くものと想定される。
また、就業後、現場作業を安全に実施するためには、知識や技術の習得が必要であることから、新規就業者に対する初期教育等が必要であり、人材育成に対するニーズも高まっている。
- 4 現場を管理(マネジメント)する人材ニーズの高まり
高まる木材需要に対する安定的な供給や事業体の収益向上を図るためには、各現場において事業の進捗管理やコスト管理、安全管理を行い、その結果を踏まえて、生産性や収益の向上に向けた改善を繰り返していく必要があることから、現場管理ができる人材のニーズが高まっている。
- 5 高い林業労働災害の発生頻度
林業は森林内の多様な条件下で、チェーンソーや丸太等を取扱い危険を伴う作業であり、他産業と比べ、労働災害発生頻度が高い。木材需要の高まりにより素材生産活動が拡大することから、労働災害の増加が懸念される。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	林業に対する期待の高まり	森林・林業の産業化を図るため、木材需要に対する安定的かつ継続的な供給や伐採跡地の再造林、山村地域の雇用創出など林業に対する期待が高まっている。	林業の担い手である林業就業者の安定的な確保・育成に資するため、就業の促進や人材育成に関する事業及び雇用改善を支援する事業等を一体的に実施する。
	新規就業者の確保・育成ニーズの高まり	高まる木材需要等により求人事業体数が増加傾向にあり、また、新たに採用した人材に対する初期教育等も必要となっている。	新規就業者を確保するため、就職ガイダンスや就業支援講習等を行うとともに、就業希望者に対する求人事業体への紹介斡旋を行う。 また、新規就業者を育成するため、緑の雇用事業を活用し新規就業者を対象とした研修を実施する。
	現場を管理(マネジメント)する人材ニーズの高まり	高まる木材需要に対する安定的な供給や収益向上を図るため、各現場において進捗管理やコスト管理などの現場管理ができる人材が求められている。	現場を管理する人材を育成するため、緑の雇用事業を活用した現場管理責任者研修等を実施する。
脅威	産業間の人材確保競争の激化	人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれ、業種間の人材確保競争が激化し、林業就業者の確保が困難となることが見込まれる。	就職先としての林業の認知度向上を図るため、ジョブカフェ、県、市町村等と連携した情報発信に努めるとともに、他産業並みの待遇を整備するため、林業事業体の雇用改善等を支援する。
	高い労働災害発生頻度	林業は森林内の多様な条件下で、チェーンソーや丸太等を取扱い危険を伴う作業であり、他産業と比べ、労働災害発生頻度が高い。木材需要の高まりにより素材生産活動が拡大することから、労働災害の増加が懸念される。	林業労働災害を未然に防止するため、労働安全衛生用品の購入等を支援するとともに、講習会等を開催し労働安全に対する意識啓発を図る。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 安全かつ効率的な財産運用による事業費の安定的な確保
基金の財産34億7千3百万円を「(公財)岩手県林業労働対策基金資金運用規程」に基づき、安全かつ効率的な運用に努め、平成20年以降、安定的に運用益を確保し、健全な法人運営を行っている。
- 2 保有債券の償還開始と債券市場の低迷
財産運用のため保有している債権(公共債)の償還が、平成28年度から間断的に始まり、償還された資金の運用が必要となるが、現在、債権市場が低迷しており、長期的に運用利回り(運用益)の低下が見込まれる。
- 3 県内唯一の林業就業者の確保・育成を目的とした法人
林業就業者の確保・育成を図るため、県、市町村、林業関係団体等からの出捐金の運用益を活用して事業を実施しており、事業は収益性や営利を目的としたものではなく、民間企業の実施は困難である。また、類似事業を実施している非営利団体等もなく、県内唯一の法人である。
- 4 専門性の高いサービスの提供
林業就業者の確保・育成に特化した組織で、人材的にも民間団体出身の必要なスキルを有する技術者を採用し、専門性の高いサービスを提供している。

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	安全かつ効率的な財産運用による事業費の安定的な確保	現在の基金造成額34億7千3百万円を「(公財)岩手県林業労働対策基金資金運用規程」に基づき、安全かつ効率的な運用に努め、平成20年以降、安定的に運用益を確保し、健全な法人運営を行っている。	資金運用規程に基づき、理事会において承認された安全かつ有利なもので運用に努める。 また、事業体のニーズ等を踏まえながら、事業の見直し等により集中と選択による効果的に事業を執行する。
	県内唯一の林業就業者の確保・育成を目的とした法人	林業就業者の確保・育成を図るため、県、市町村、林業関係団体等からの出捐金の運用益を活用して事業を実施しており、事業内容は収益性や営利を目的としたものではなく、民間企業の実施は困難であり、また、類似事業を実施している非営利団体等もなく、県内唯一の法人である。	林業就業者の確保・育成ニーズが高まっていることから、林業事業体のニーズを把握しながら、効果的な事業執行に努めるとともに、県、市町村、林業関係団体等と連携し、林業就業者の確保・育成対策を促進する。
	専門性の高いサービスの提供	林業就業者の確保・育成に特化した組織で、人材的にも民間団体出身の必要なスキルを有する技術者を採用し、林業事業体のニーズを踏まえた専門性の高いサービスを提供している。	積極的に職員を研修に参加させ、スキルアップを図る。また、林業就業者の確保・育成ニーズの高まりにより、年々業務量が増大していることから、必要に応じて事務局体制の強化を行いながら、林業事業体のニーズを踏まえた専門性の高いサービスの提供に努める。
弱み	保有債券の償還開始と債券市場の低迷	財産運用のため保有している債権(公共債)の償還が、平成28年度から間断的に始まり、償還された資金の運用が必要となるが、現在、債権市場が低迷しており、長期的に運用利回り(運用益)の低下が見込まれる。	資金運用規程に基づき、理事会において承認された安全かつ有利なもので運用に努める。 また、事業体のニーズ等を踏まえながら、事業の見直し等により集中と選択による効果的に事業を執行する。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	林業作業士等の養成数	30人	30人	30人	30人	林業作業士、現場管理責任者、統括現場管理責任者の養成数合計
2	林業への就業希望者に対する事業体斡旋件数	10人	10人	10人	10人	
3	林業労働災害発生件数 (認定事業主)	29人	28人	27人	25人	休業4日以上 の死傷者数
4						
5						
6						

(2) 経営改善目標

[法人が記入](第3期アクションプラン[行政経営編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	実施事業の効率的な推進 (事業実施結果の検証と見直し)	事業実施結果の検証と見直し (2事業)	事業実施結果の検証と見直し (2事業)	事業実施結果の検証と見直し (2事業)	事業実施結果の検証と見直し (2事業)	
2	役職員の経営能力の向上 (外部研修参加延べ人数)	外部研修の受講 (10人)	外部研修の受講 (10人)	外部研修の受講 (10人)	外部研修の受講 (10人)	
3						
4						
5						
6						

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。